

組織的な教育相談における教員の力量向上に関する研究

複雑化・多様化する教育相談上の諸問題に対処するため、教育相談を組織で行うことへの意識を高め、教育相談に関する力量向上を図ることを目的として、「問題解決」と「組織づくり」の在り方について3年間の研究を行うこととした。「事例ワークシート」を活用した「実践事例ワーク」と、「組織づくり」を目指す体験研修プログラムを開発し、学校現場で実践した。その結果、見立てるための視点の必要性和、組織の基盤となる人間関係づくりの大切さに気付き、教育相談体制の構築を推進する一助になったと考える。

<検索用キーワード> 教育相談 組織 力量向上 事例ワークシート 実践事例ワーク
体験研修プログラム 開発グループワーク 人間関係づくり

研究協議会顧問

南山大学名誉教授

津村 俊充(平成28,29,30年度)

研究協議会委員

弥富市立白鳥小学校教諭

松岡 大輔(平成28,29,30年度)

知多市立新田小学校教諭

栢 弘樹(平成28,29,30年度)

長久手市立北中学校教諭

米山 学志(平成28,29,30年度)

みよし市立北中学校教諭

足立 慎吾(平成28,29,30年度)

県立小牧南高等学校養護教諭

村瀬 佳子(平成28,29,30年度)

県立津島北高等学校教諭

神谷 祐美(平成28,29,30年度)

県立刈谷東高等学校教諭(現県立小牧高等学校教諭)

押本 径有(平成28,29,30年度)

県立豊丘高等学校教諭

牧平 和代(平成28,29,30年度)

総合教育センター主査(現半田市立乙川幼稚園教頭)

藤川 紀子(平成28年度)

総合教育センター研究指導主事(現蒲郡市立塩津中学校教諭)

小川 純子(平成28年度主務者)

総合教育センター研究指導主事(現県立豊田高等学校教頭)

外山 恵子(平成28,29年度)

総合教育センター研究指導主事(現県立豊田南高等学校教諭)

祖父江知栄子(平成28年度,29年度主務者)

総合教育センター教育相談研究室長

牧野 昌子(平成28,29,30年度)

総合教育センター研究指導主事

川口 永理(平成28年度)

総合教育センター研究指導主事

林 栄治(平成29,30年度)

総合教育センター研究指導主事

須澤 智子(平成29,30年度)

総合教育センター研究指導主事

久保 優一(平成30年度)

総合教育センター研究指導主事

磯貝 大輔(平成30年度)

総合教育センター研究指導主事

山中 洋子(平成29年度,30年度主務者)

1 はじめに

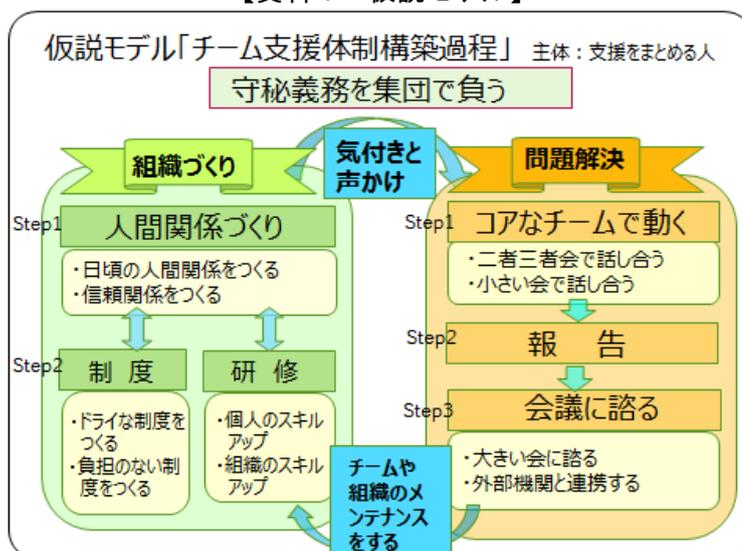
近年、情報化やグローバル化など、児童生徒を取り巻く環境の変化により、いじめや不登校など学校が抱える諸問題は複雑化・多様化している。そのような諸問題に対応するためには、校内の組織的

な関わりが重要となり、更にはスクールカウンセラー等の専門家や関係機関との連携は欠かせない。教育相談を組織的に進めるということは「チーム学校」の視点からも重要な取組であり、立場や専門性の異なる人々が関わって、多面的、多角的に課題を捉え、ともに問題解決を図ろうとする意識が、より適切な対応につながると考える。

一方、教育現場では中堅層の教員が少なく、経験の豊富な教員と経験の浅い教員の二極化が進んでいるため、経験の豊富な教員から経験の浅い教員への知識やスキルの自然な継承が困難になっている。したがって、組織的に行う教育相談の知識やスキルなどの経験知も、これまで以上に意識的に、明確にしていく必要がある。

【資料1 仮説モデル】

本研究は、平成26、27年度の研究成果である仮説モデル「チーム支援体制構築過程」(資料1)に沿って、具体的な方法を提案し、組織の在り方を検証する。平成29年度の間接発表では、「問題解決」に向けた事例ワークシートを作成し、それを活用して、「組織づくり」を意識したグループワークを提案した。ここでは、問題を組織で見立て、共有する大切さに気付くことができたものの、対応を組織で行う意識が高くないことが課題として明らかになった。



したがって、「組織づくり」に焦点化した計画的なプログラムを完成させることで、教育相談を組織で行うことへの意識を高め、同時に組織的な支援体制を構築していくための方策を見いだすことができると考え、3年間の研究のまとめとする。

2 研究の目的

複雑化・多様化する教育相談上の諸問題に対処するため、教育相談を組織で行うことへの意識を高め、教育相談に関する教員の力量向上を図る。

3 研究の方法

(1) 「問題解決」に向けた「事例ワークシート」の開発 (平成29年度中間発表資料参照)

模擬事例検討会を実施することで、経験の浅い教員でも、事例についての理解、教育相談の進め方等教育相談に関する力量を向上させることができると考える。そこで、研究協力委員の所属校から収集した教育相談の実践事例を改変し、「事例ワークシート」として教材化する。それを活用することで、教育相談における力量向上が促進できたか検証する。

(2) 「組織づくり」を目指す体験研修プログラムの開発

校内研修等で「組織づくり」の基盤となる人間関係づくりを計画的に進めることで、教育相談を組織で行う意識の向上につながると考える。人間関係をつくる体験研修プログラムは、実習教材(以下、GW(グループワーク)とする)を複数組み合わせたものである。組織的に教育相談を行うための人間関係づくりを目指す体験研修プログラムの妥当性を、研究協力委員が所属校で実践することで、明らかにする。

4 研究の内容

(1) 「事例ワークシート」を活用した「実践事例ワーク」の取組

1年次（平成28年度）に教材化した「事例ワークシート」を用いて、2年次（平成29年度）は「組織づくり」につながるGWの開発を試みた。教育相談においては、考えの異なる支援者たちが共通理解を得て、互いの納得を得ながら進めていくことが大切である。そこで、個人で考えた見立てや対応策をグループで話し合い、合意形成を図るGWとして実践事例集を用いた「実践事例ワーク」を提案した。このGWの実践により、見立てるための視点の必要性や各校種における教育相談の在り方の違い等の気付きを得ることができた。しかし、教育相談が学校現場で体系的に整理されておらず、組織で行う意識の低さが見えてきた。さらに、年齢構成の二極化や異動による職場環境の変化などから日頃からの人間関係づくりの困難さが浮き彫りになった。そこで、3年次（平成30年度）は、「組織づくり」を目指した体験研修プログラムの開発を、本研究の集大成として進めていくことにした。

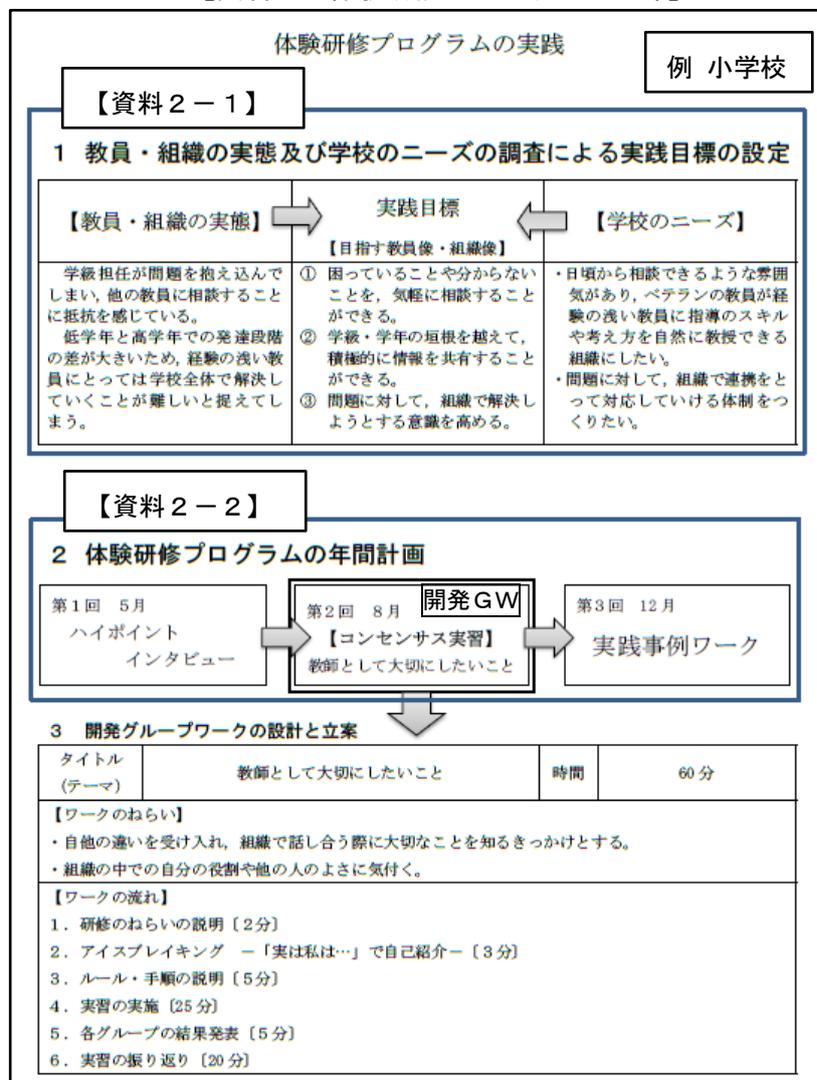
(2) 「組織づくり」を目指す体験研修プログラムの開発

教育相談を組織で行う意識を高めるためには、人間関係づくりが基盤となる。人間関係が良好であれば、情報収集が促進され、協調して問題を解決しやすい。協力し合って問題解決できると、資料1のように支援者同士の信頼関係が深まる。本来、人間関係は、ふだんの生活の日常会話などの中で構築されていくものであるが、現状は、多忙等の理由により、教員間の対話が難しく、人間関係の自然な構築が困難な環境となっている。そこで、職場の人間関係づくりを、意識的に、そして計画的に進めることが、教育相談を組織で行う意識の向上につながると考え、1年間を見通したプログラムを提案する。ここでは、研究協力委員が所属校の実態に応じた体験研修プログラムを企画する。それを研究協力委員の所属校で実践し、検証していく（資料2）。

ア 年間計画の作成

プログラム企画者である研究協力委員が、組織で行う教育相談の在り方に対する自分の思いや願いを掲げ、自身の所属校の実態把握を行う。さらに、プログラム参加者である所属校の教員の思いや願いを知るためにニーズ調査を行う。それらを基に、自身の体験研修プログラムの目標を設定する（資料2-1）。以下に、目標に照らし合わせて、三つのGWを組み入れた一例を挙げる。

【資料2 体験研修プログラムの一部】



一つ目は、年度初めの関係づくりを目的としたGW（例「ハイポイント・インタビュー」）を計画する。二つ目は、関係ができつつある時期に、問題解決実習やコンセンサス実習など、組織の実態と目標に合わせた学校独自のGW（以下、開発GWとする）を行う。問題解決実習とは、ある課題を達成するために情報収集し、課題の共有などを体験するものである。コンセンサス実習とは、集団の合意形成の難しさや達成感を体験するものである。三つ目は、2年次（平成29年度）に実践した「実践事例ワーク」を再度行い、前年度よりも教育相談において組織を意識した実習になったかを実感させる（資料2-2）。

イ 「開発GW」と体験研修プログラムの意義

組織的に行う教育相談では、児童生徒の状態を多面的に捉えることと、共通理解の基に目標を設定することが必要である。そのためには、異なる考えを出し合い、認め合い、折り合い、その過程で生じる葛藤を乗り越えられる人間関係を構築しなければならない。その構築の場として、この「開発GW」の意義がある。そして、「開発GW」を含む体験研修プログラムを計画的に実施することで、より良好な人間関係が構築でき、個々が組織で対応する意識の向上を図ることができる。また、それは実際の問題解決の場面に直面したとき、組織的な対応を意識しつつ、個人の力量を発揮することにつながると期待できる。

ウ 「開発GW」の実施と振り返り

研究協力委員が考案した独自の「開発GW」は資料3の示すとおりである。校種の特徴や学校の実態を踏まえ、年間計画の際に設定した各学校の実践目標に迫ることができるようなGWを開発した。小学校と高等学校②④については、集団で課題を解決することの大切さを意識させるために問題解決実習のGWを考えた。また、中学校と高等学校①については、他者の価値感の違いに気付いたり、異なる考えを理解し合ったりする過程を重視させるためにコンセンサス実習のGWを考えた。高等学校③については、その双方の目的を兼ねたGWを考えた。

【資料3 研究協力委員が開発した学校独自のGW】

校種番号	実践目標	開発GW	
		種別	GWのタイトル
小学校①	積極的に情報共有することができる	問題解決実習	「弥富市分散行動」
小学校②	チームで解決する意義を実感する	問題解決実習	「京都班別研修」
中学校①	ポジティブコアを意識しながら協力し合う	コンセンサス実習	「学年をつくろう」
中学校②	同僚性を発揮した人間関係を築く	コンセンサス実習	「学校で大切にしたいもの」
高等学校①	自他の有用感を高めることができる	コンセンサス実習	「あなた色の学年団」
高等学校②	相互に相談し合える職場環境を築く	問題解決実習	「保健室は満員です」
高等学校③	支援方針を共有し役割分担ができる	コンセンサス実習 問題解決実習	「楽しいハウステンボス」
高等学校④	違いを認め、支え合う関係性を築く	問題解決実習	「豊橋ウォークラリー」

「開発GW」を実施するに当たっては、研究協力委員がファシリテーター進行表（資料4）を基に進める。指示書（資料5）を配付してねらいや手順などを伝え、趣旨を理解させた上で実施する。実施の際には作成した課題シート（資料6）に記入しながら、GWを進めていく。その後、振り返り用紙（資料7）に気づきを記述し、グループで共有する。このような活動「分かち合い」によって、他のメンバーの気づきを知り、自分自身やグループについての新たな気づきを得る。

(3) 仮説モデルにおける組織の在り方の検証

ア アンケート調査の実施

「体験研修プログラム」を実施し、研究協力委員が所属校で教員 101 人に対してアンケート調査を行った。この調査は、「どのような気持ちで参加したか」「プログラムに満足したか」「重要性の理解に役立つか」「意識向上に役立つか」の 4 項目について 4 件法により、また「教育相談に生かせる組織づくりに重要なこととは、どのようなものか」「組織で教育相談に当たる際、課題となるのはどのようなことか」と思うか、また、課題改善のため、プログラムでの気づきや学びはどのように生かせるか」について、自由記述で回答を得た。なお、自由記述の回答については、記述内容別に分類し集計した（アンケート調査用紙は補足資料として掲載）。

イ 分析結果と考察

(ア) 4 件法による回答について

「どのような気持ちで参加したか」については資料 8 に示すとおり、参加した 101 人中、40.6%が「とてもやりたい」と回答し、47.5%が「やややりたい」、10.9%が「あまりやりたくない」、1.0%が「全くやりたくない」と回答した。

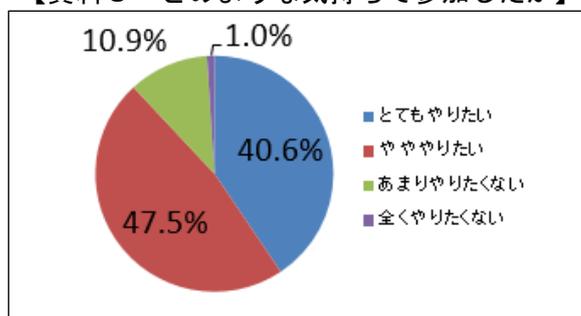
「プログラムに満足したか」については資料 9 に示すとおり、参加した 101 人中、67.3%が「十分満足」と回答し、30.7%が「満足」、2.0%が「やや不満足」となり、「不満足」と回答した者はいなかった。

「重要性の理解に役立つか」については資料 10 に示すとおり、参加した 101 人中、53.4%が「十分役に立つ」と回答し、43.6%が「役に立つ」、3.0%が「やや不十分」となり、「不十分」と回答した者はいなかった。

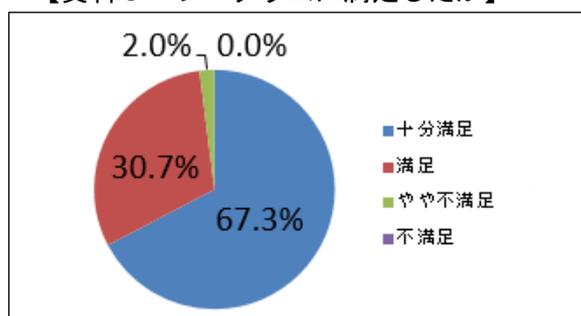
「意識向上に役立つか」については資料 11 に示すとおり、参加した 101 人中、60.4%が「十分役に立つ」と回答し、35.6%が「役に立つ」、4.0%が「やや不十分」となり、「不十分」と回答した者はいなかった。

これらの 4 項目に対するアンケート調査の結果から、「体験研修プログラム」は、教職員にとって重要性が高く、意識向上につながるプログラムであり、かつ各学校で役に立ち、実際の事例にも活用してみたいと考えられるものであったと言える。

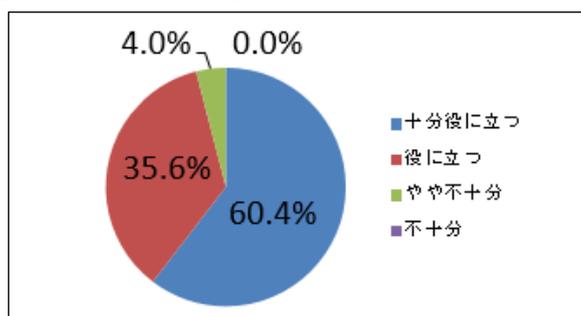
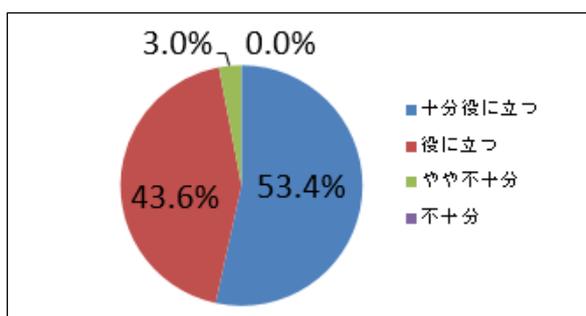
【資料 8 どのような気持ちで参加したか】



【資料 9 プログラムに満足したか】



【資料 10 組織での情報共有や合意形成の重要性の理解に役立つか】 【資料 11 問題解決を組織で行う意識向上に役立つか】



(イ) 自由記述による回答について

「教育相談に生かせる組織づくりに重要なこと」についての自由記述を内容別に分類し集計したところ、「情報共有(21.7%)」に関するものが最多であり、「関係・つながり(14.7%)」や「雰囲気(11.6%)」、「コミュニケーション(8.5%)」と続いている。

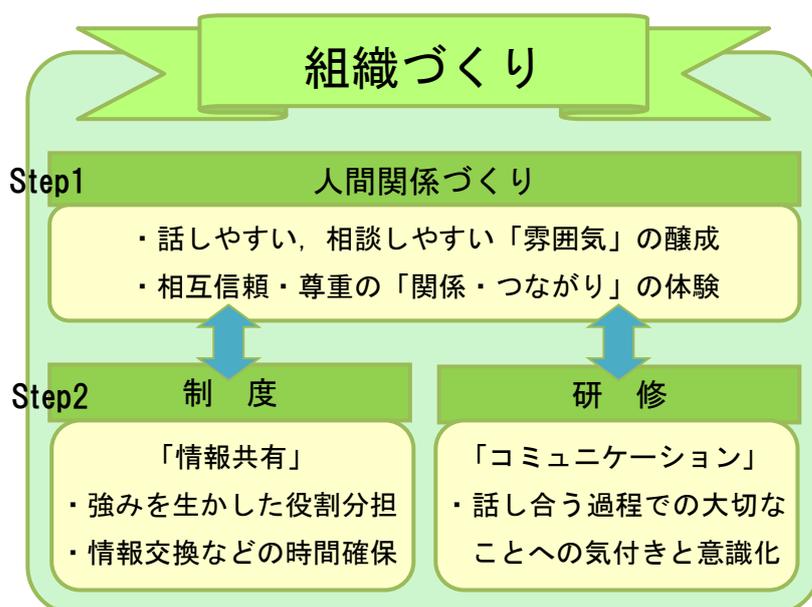
このことを仮説モデル(資料1)における「組織づくり」の過程と照らして考察すると、教育相談体制を構築するStep1の「人間関係づくり」とは、職場の話しやすい、相談しやすい「雰囲気」を醸成していくことであると考えられる。それは相互に信頼し、尊重し合い、肯定的に理解しようとする「関係・つながり」を体験的につくっていく過程とも言える。

Step2では、これらを支える「制度・研修」を充実させることとなる。「制度」としては、一人一人の強みを生かした役割分担、情報交換や相談のための時間確保などが考えられる。一方、「研修」としては、話し合う過程で大切なことを考え、それに気付く機会をもつこと、すなわち校内研修が挙げられる(資料12)。この結果から、資料1の仮説モデルにおける「組織づくり」に沿った具体的な方策を見いだすことができた。

また資料13は、「組織で教育相談に当たる際の課題と改善」についての自由記述を内容別に分類し、その関連をモデル化したものである。課題として挙げたものは、「時間のなさ・多忙感」、多様な「生徒理解」や複雑化する諸問題を解決する「スキル不足」、「情報共有」や「共通理解」をすることの難しさ、「同僚性」や「関係性」の希薄さなどである。

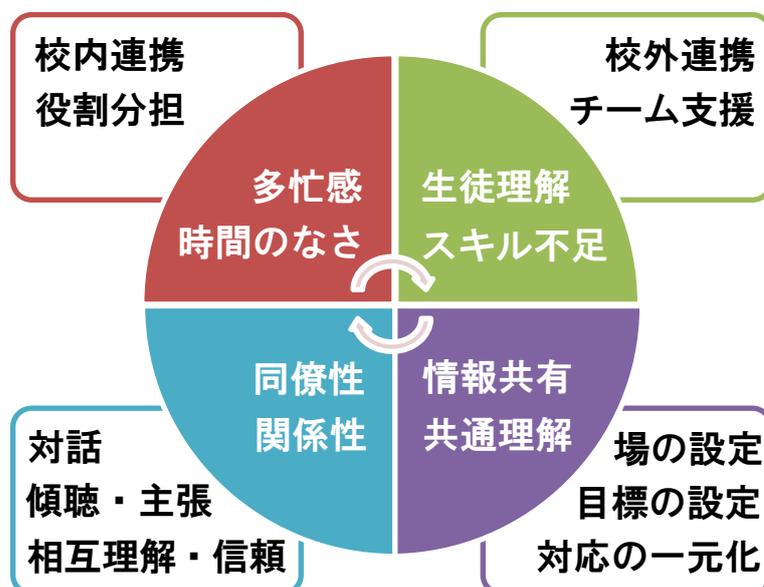
それに対する「改善策」として挙げた記述から共通点を抽出すると、その鍵となるのは「対話」であり、話し合うことの大切さに気づき、それをコミュニケーションの場で意識することと言える。コミュニケーション上の不安は、自分の考えを伝えたり、相手の話を聴いたりしながら、互いに考えを理解し合い、違いを受け入れていく体験を通して、安心へと変容していく。この安心に基づく信頼関係を築いていくことが重要である。時間がない中でも、本研究が

【資料12 教育相談に生かせる組織づくりに重要なこと】



【資料13 組織で教育相談に当たる際の課題と改善】

(円環内が課題、外部の枠内が改善策)



提案したような開発GWを行い、一見すると教育活動とは無関係な課題解決を通して、体験的に関係性を再構築していくことは、教育相談に対する教員の応用力の向上に寄与すると考えられる。GWを通して気付いた一人一人の強みを生かして、役割をバランスよく分担していくことができれば、校内の連携はそれまで以上に図りやすくなるだろう。そして、校内でできることが明確になれば、それ以外を外部の専門家と連携して、見立ての難しい児童生徒の対応や教員のスキル不足をチーム支援で補うことにつながっていく。さらに、情報共有の場を設定し、支援者たちの合意によって目標を決めることで、共通理解を得た一元的な対応策を講じていくことができるようになると思う。

5 研究のまとめと今後の課題

本研究では、学校が抱える諸問題が複雑化・多様化していることから、その諸問題に対応するために喫緊の課題である校内の組織づくりに着目し、実践を試みた。教育相談における組織づくりとして「事例ワークシート」を活用した「実践事例ワーク」を開発したことで、教育相談の基本的な流れの理解と見立てるための視点の必要性などの気付きを得ることができた。さらに、職場の課題を基に、「体験研修プログラム」を開発し、実践したことで、情報共有の重要性やコミュニケーションの意識化などを再確認することができた。また、平成26、27年度の研究成果である仮説モデル「チーム支援体制構築過程」に沿った組織の在り方の検証もできた。本研究の実践は、学校現場において教育相談体制構築の推進の一助になったと考えられる。

本年度のセンター研究発表会においては、南山大学名誉教授 津村俊充氏より、今後の取組の指針となる課題をいただいた。

- 学校現場では問題解決をする際、職場でのコミュニケーションによって意思決定をしていく。その過程には「懸念・不安」が大きく影響を及ぼし、理想である「安心・安全・信頼」の状態でないことが多い。そのため、自己や他者を見つめ直す「振り返り」という体験が重要になる。
- 日常生活では「発言」と「行動」が一致していないことが多い。そのため、その「発言」と「行動」の違いを、GWのような体験を通して自分自身で認識することが重要になる。

6 おわりに

本研究の成果を継続、発展させていくために、今後は、教育相談体制構築の手段の追究のみでなく、本研究の内容の更なる具体化と実践化を目指し、組織の中核となる「支援をまとめる人」(資料1仮説モデル参照)の育成を図りたい。それが教育相談における組織全体の力量向上にもつながると考える。

最後に、3年間御協力をいただいた8名の研究協力委員に心から感謝申し上げます。

参考文献

- ・津村俊充「プロセス・エデュケーション」金子書房、2012
- ・津村俊充・星野欣生「実践 人間関係づくりファシリテーション」金子書房、2013
- ・岡田守弘「教師のための学校教育相談学」ナカニシヤ出版、2008
- ・文部科学省「児童生徒の教育相談の充実について～学校の教育力を高める組織的な教育相談体制づくり～(報告)」平成29年1月